




WEB「CSR」2011 一覧表



<http://www.inpex.co.jp/csr/>


 ウェブサイトにて情報を開示している項目です。









トップコミットメント	
経営理念・企業行動憲章・行動規範	
主なステークホルダーとのかかわり	
事業活動	
中長期戦略とCSR活動の方向性	

特集	
特集1	重要課題の選定に向けて ステークホルダー・ダイアログ
特集2	エネルギーの安定供給に向けて

マネジメント	
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの状況 内部統制システム
コンプライアンス	コンプライアンス体制・方針 内部通報制度(ヘルプライン) コンプライアンス教育 情報セキュリティの強化
HSEマネジメントシステム	担当役員からのメッセージ 環境安全方針 HSEマネジメントシステム概要 HSEマネジメントシステム推進体制とその取り組み HSEマネジメントシステムの文書体系 A-PDCAサイクル HSE監査 HSE表彰 HSEコミュニケーション HSE教育とHSE文化の醸成 CSRとHSEの考え方
HSEに関する目標と計画	HSE中期計画の目標、2010年度HSE 重点目標およびプログラム 

環境	
事業活動に伴う環境影響	
地球温暖化防止対策	環境管理計画の推進 温室効果ガス排出状況と削減の取り組み 環境関連法令への取り組み 輸送に関する省エネルギー対策 今後の温室効果ガス削減に向けて オフィスでの省エネルギー対策
環境負荷の低減	土壌汚染対策 化学物質の管理ならびに削減 廃棄物削減対策 公共用水域への排水管理 PCB廃棄物の適正管理と処理状況 アスベスト含有建材の管理 
生物多様性保全	生物多様性保全についての考え方 国内の生物多様性保全対策 海外の生物多様性保全対策
気候変動への対応	●環境負荷低減に資する技術開発 CO ₂ 回収・貯留(CCS)研究を推進 アブダビ沖での「CO ₂ EOR共同開発研究」  光触媒によるメタン生成 メタン生成技術の開発 豪州での植林活動 サバンナの火災管理 ●天然ガスの普及・促進を通じ環境負荷低減に貢献 環境負荷の少ない天然ガス 生産・供給体制の増強 パイプラインネットワークの拡充 パイプラインの維持管理を徹底 天然ガスの製品管理 天然ガスを地下貯蔵
サイトデータ	2010年度 海外・国内 地域別サイトデータ 2010年度 国内サイトデータ

安全	
安全管理	安全への取り組み 事故情報の共有と水平展開 災害防止を徹底する取り組み コントラクターの安全管理 プラットフォーム撤去作業におけるコントラクター管理 オペレーション事業体における安全管理活動 アパティプロジェクトにおける安全管理の現状 タニバル諸島の地質調査活動におけるHSE活動 ベネズエラでのヒヤリハット活動 海洋での暴噴事故とその対応 国内外の危機対応体制 長岡鉱場の重大災害訓練  石油製品の安全管理 サービスステーションのサービス向上

社会	
人材の活用および健康管理	人事制度基本方針の考え方 人事評価制度 教育・研修制度 ダイバーシティの推進 障がい者雇用を推進 定年退職者を積極的に再雇用 豪州における働きやすい職場環境 インドネシアにおけるグローバル人材の活用 ワークライフバランスの推進 労使協議会を開催 健康管理体制 従業員の健康維持に向けた取り組み メンタルヘルスに関する施策 従業員の状況
公正取引	調達に関する公正な取引の周知を徹底 公正な資材調達
ステークホルダーコミュニケーション	情報開示の方針と体制  2010年度の主なIR活動 インドネシアにおける地域とのコミュニケーション 大学生・高校生とのコミュニケーション
地域社会支援・貢献	地域との共存のための考え方 ●世界各地での支援活動 BTCパイプライン通過地域での温室農業支援プロジェクト アブダビ国際狩猟・乗馬展示会 現地の大学設立に参画し、技術講座を開催  石油工学・地質学専攻のUAE学生を対象とした 研修を日本で実施  アブダビ日本人学校・幼稚園へのUAE国民子弟の受け入れ 事業を支援  サンアントニオ小学校施設の修繕  給水タンクローリー車の寄贈事業  シモン・ポリバル大学留学生への奨学金寄付  ササリダ港浚渫作業  サムラキ市への地域貢献 インベックス教育交流財団を通じた留学生支援 ラキア職業訓練校支援 クイーンズランド州および西豪州の洪水被災への義援金 ダーウィン湾における流泥層研究事業への協力 コミュニティイベント(Derby Boab Festival)への協賛 ●東日本大震災への支援活動 迅速な支援活動を実施 海外で生産する原油・LNGを日本の発電所へ 石油製品を被災地へ 被災地における都市ガスの復旧作業に応援出動 ●地域への支援活動 森づくりサポート事業 地域イベントへの参加・協力 東大公共政策大学院での寄付講座

第三者意見および第三者意見を受けて	
GRIガイドライン内容索引	
編集方針	
CSRレポートのダウンロード	
アンケート	



「CSR Report 2011」に対する 第三者意見

後藤 敏彦氏

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム代表理事

社長の緒言は現状を深く分析され会社の方向性を明確に打ちだされています。3.11東日本大震災と原発事故をうけて、デファクトとして原発の新設は21世紀前半では望めないと考えますし、再生可能エネルギーの一定規模の開発には20~40年位かかると考えると化石燃料の重要性、依存度は高まり続けるものと思います。その中で比較的CO₂負荷が少ない天然ガスの開発に注力されているのは、まさに国益・社会益に寄与するもので企業の社会的責任の発揮そのものと考えます。一方で、2009年ラクイラ・サミットにありますように、日本を含め先進国は2050年には1990年比で温室効果ガス80%以上削減を宣言しています。

天然ガスはもちろん、CCS、さらにはCCUなどに取り組みられておりますが、3.11以後の状況から考え一段の加速を期待したい。ノーベル賞受賞者の根岸博士達の研究も加速が報じられています。再生可能エネルギーに関して、たとえばパイプライン沿いで小水力、マイクロ水力、風力発電の可能性はないのか、送電線敷設の可能性はないのでしょうか。地熱への技術力も十分持っておられるようです。当面、天然ガスへの注力が第一としても、併行して検討、小さなことから実施を加速されることを期待します。昨年もコメントしましたが、見えない時代だからこそ2050年ビジョンが欲しいところです。

欧米のスタンダードが幅を利かす分野で活動しておられるだけにCSRについての認識は日本企業としては一歩先を

行っていると感じます。しかし、2010年のISO26000の発行でCSRは新しいステージに突入しました。将来の開発場所は必然的に新興国・途上国が増えてくるものと思いますが、そこでのCSRが極めて重要になってきています。認識するだけでなく、何をどこまで、どのレベルで実行するかは企業が自ら決めていかねばなりません。現状では特に海外ではかなり手厚く対応しておられることが読み取れますが、所によりニーズは異なります。蛇足ながら、認識の深化、ISO26000の習熟、不断の双方向コミュニケーションの必要性を述べておきます。

重要課題の選定プロセスを明示されていることは評価できます。全社横断的な組織の立ち上げを進めておられますが、課題はCSRが事業活動と密接不可分なので、その主要課題は全社員が自らの責務と認識して行動する企業風土の構築と維持です。全社員がどれだけ外部と交流を持っているか、すなわちソーシャル・キャピタルの蓄積がポイントです。

昨年、よく見えない部分があると述べましたHSEについて、今年はかなり詳しく記述されています。多様な現場で粛々と進められていることが読み取れました。ただ、将来は条件の厳しい開発案件が増えることを予想すると、つねに「想定外」に対処できるHSE風土に育てられることを期待します。

編集方針として4つ掲げられ、それに従って誠実に報告しようとしておられることが読み取れました。WEB「CSR」一覧の工夫や、随所での専門用語の解説もよいです。



第三者意見を受けて

当社グループのCSRレポートへの評価と貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。当社グループはエネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現を使命としておりますが、東日本大震災を受けて、改めて当社グループが果たすべき役割を痛感しているところです。

エネルギーの将来像としての超長期ビジョンとそれに向けた着実な前進、不断の双方向コミュニケーションの深化や、当社の社員一人ひとりが高いCSR意識を持ち日々業務を遂行していく企業風土の構築と維持を始め、今回ご指摘いただいた内容は当社グループの使命を果たすうえでの重要課題として取り組み、これからの事業活動に生かしてまいります。

今後もグローバルに展開する企業としてCSR活動への取り組みを強化しつつ、安全や環境に配慮した事業活動を推進することにより、引き続き皆さまの生活を根幹から支える総合エネルギー企業を目指してまいります。

取締役常務執行役員
CSR担当

田中 渡